

統計表を見る上での注意

(共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、比率を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、基本集計の約4分の1の世帯が調査対象となっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、2012年12月までは、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、2013年1月からは派遣先の産業に分類している。そのため、産業分類間の移動（「サービス業（他に分類されないもの）」から派遣先の産業への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

(時系列比較上の注意)

6. 労働力調査は、1982年以降5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）。
2012年1月分（詳細集計は、同年1～3月期平均）結果から算出の基礎となる人口を、2010年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動（15歳以上人口では約69万人の増加）を考慮し、2005年10月から2011年12月までの期間を含む結果については、2012年1月以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行ったもの）を掲載している（-A表を除く。）。
なお、-A表の2012年における対前年比較の際には、2011年の新基準の数値を用いている（比率を除く。）。
7. 東日本大震災の影響により、全国及び東北の2011年3月から8月までの期間を含む結果の数値は、補完推計値を用いている（-A表を除く。）。ただし、-A表における2011年の数値については、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を掲載しており、2011年及び2012年の対前年増減は、それぞれの年について、同3県を除いた結果を用いて比較している（該当する期間に「*」を付した。）。)
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間等の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（2007年11月）に伴い、労働力調査においては、2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、2007年及び2008年分について遡及結果を作成した（「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の2007年及び2008年の実数は、若干改定の影響（±1万人程度）がある。）。
また、基本集計については、2006年以前は、改定による影響の無い又は小さい産業について第11回改定の産業分類の結果を掲載した。
10. 日本郵政公社が2007年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）及び従業者規模間の移動（「官公」から「500人以上」のうち「1000人以上」への移動）があるので、産業、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
また、2012年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

基本集計 地域別統計表

I Basic Tabulation

Regional table

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県
南関東	埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県
北関東・甲信	茨城県，栃木県，群馬県，山梨県，長野県
北陸	新潟県，富山県，石川県，福井県
東海	岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
近畿	滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
中国	鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県
四国	徳島県，香川県，愛媛県，高知県
九州	福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
沖縄	沖縄県

Region	Prefecture
Hokkaido	Hokkaido
Tohoku	Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata, Fukushima
Southern-Kanto	Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa
Northern-Kanto, Koshin	Ibaraki, Tochigi, Gumma, Yamanashi, Nagano
Hokuriku	Niigata, Toyama, Ishikawa, Fukui
Tokai	Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie
Kinki	Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama
Chugoku	Tottori, Shimane, Okayama, Hiroshima, Yamaguchi
Shikoku	Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi
Kyushu	Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima
Okinawa	Okinawa

地域別統計表を見る上での注意

2012 年 1 ～ 3 月期平均から算出の基礎となる人口を 2010 年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。

Notes to Regional table

Figures from Jan.-Mar. 2012 are the compatible time-series data adjusted to the 2010-base benchmark revision.

基本集計

主要項目の月次・年次時系列表を見る上での注意

1. 月別結果のうち2007年以前の数値については、労働力調査長期時系列データを参照されたい。
(URL: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>)
2. 「年」、「年度」欄に「*」印を付してある結果数値には、沖縄県分は含まれていない。沖縄の本土復帰により、1972年7月以降、沖縄県も調査の範囲に含まれた。
3. 1977年以前の数値は、時系列接続用数値（1961年及び1967年の調査改正に伴う時系列上の断層補正並びに1975年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの）である。このため、1977年以前の数値は、各年の報告書の数値とは異なる。
4. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時的困難となった。これに伴い、同年3月分から8月分までの期間を含む結果については補完推計値を掲載している。
5. 季節調整の方法は、X-12-ARIMA（主要系列を除く系列はX-11デフォルト）管理限界9.8 ~ 9.9 による。詳細は、「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」を参照されたい。
6. 季節調整値については、新たに2013年1～12月の結果を追加して再計算されている。このため、ここに掲げた季節調整値は、2012年の報告書及び2013年速報に掲載した季節調整値から一部改定されている。なお、2011年3月から8月までは、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2010年国勢調査基準（新基準））を原数値に相当する入力データとして用いた。
7. 2014年の季節指数は、2013年12月までの結果から計算した推計季節指数を掲載している。
8. 2012年1月結果から算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。ここでは、この切換えに伴う変動（全国の15歳以上人口で約69万人の増加）を考慮し、2005年から2011年までの数値（「年次」欄に「・」を付してあるイタリック書式の数値）について、2012年以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの）に置き換えて掲載した（比率は除く。）。このため、当該期間の数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。なお、2011年の< >内の数値は補完的に推計した値（2010年国勢調査基準）である。

I Basic Tabulation

Notes to time series tables of major items

1. The monthly data till 2007 are available on the following URL.
(URL: <http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/Ingindex.htm>)
2. “*” indicates that *Okinawa-ken*, reverted to Japan in 1972, is not included in the figures.
3. The data till 1977 is the compatible time-series data that are adjusted to the effects of the methodological reform in 1961 and 1967, and the benchmark revision in 1975.
On this account, the data till 1977 is different from the data of the annual report published in each year.
4. Figures covering from March through August 2011 for whole Japan are supplementary-estimated figures due to the damage caused by the Great East Japan Earthquake.
5. Seasonally adjusted figures are calculated by removing seasonal components from the original series, using the X-12-ARIMA for main series, while X-11-default for otherwise; signalim = (9.8, 9.9).
Further explanation on seasonal adjustment is described in Appendix 3 “Sampling Method, Estimation Method, and Sampling Errors of Estimates”.
6. Seasonal adjustment has been revised retroactively by adding new data for the twelve months of 2013. As a result, seasonally adjusted figures in this annual report are not necessarily equal to those in the 2012 annual report or in the 2013 preliminary report. Due to the Great East Japan Earthquake, results for whole Japan are missing from March through August 2011. So supplementary-estimated figures are inputted for seasonal adjustment.
7. The seasonal factors for 2014 are the predicted seasonal factors.

8. The data from 2005 through 2011 are the compatible time-series data adjusted to the 2010-base benchmark revision. On this account, among the data from 2005 through 2011, italicized figures in red are different from figures in previously released tables and database on e-Stat.

(URL: cf. <http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/20120220/index.htm>)

Using the latest results of the Population Census as the base, the Population Estimates are revised every five years according to the release of new results of the Census conducted quinquennially. Therefore, the benchmark population for calculating the results of the Labour Force Survey is revised every five years. It has been revised to the 2010 Census-based population estimates in 2012.

基本集計 参考資料

I Basic Tabulation Reference tables

- E - 第 1 表	都道府県別年平均結果（モデル推計値） - 2003年～2013年 -	198
- E - 第 2 表	南関東及び近畿地域の月別結果 - 2009年～2013年 -	206

Table I -E-1	Population aged 15 years old and over by labour force status - Prefectures (model-based estimation) (2003-2013)	198
--------------	--	-----

Table I -E-2	Population aged 15 years old and over by labour force status - Monthly results for Southern-Kanto, Kinki (2009-2013)	206
--------------	---	-----

参考資料を見る上での注意

- E - 第 1 表について

1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。なお、2005年から2011年までの数値について、時系列接続用数値（2005年10月から2010年12月までは補間補正值、2011年各月は2010年基準（新基準）による遡及値）を用いて推計している。時系列接続のため、2010年基準（新基準）切替え前の結果について、2011年1月分結果における各系列の2010年基準（新基準）と2005年基準（旧基準）とのギャップ（新基準 - 旧基準）を各月に均等配分して算出したもの。
3. 岩手県、宮城県及び福島県の2011年平均の実数は補完推計値を用いて推計した値である。補完推計値については、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/index.htm> を確認されたい。
4. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

- E - 第 2 表について

地域の月別結果は全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

数値は全て原数値である。また、2011年までの数値については、時系列接続用数値を掲載している。

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近 畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Notes to reference tables

About table I-E-1

1. Attention needs to be paid because precision of these data is not as sufficient as that of the results for whole Japan as the sampling design is not based on prefectures and the sample size in each prefecture is relatively small. (excluding Hokkaido, Okinawa)
2. The figures are time series model based estimates by prefecture. However, the estimation method for Hokkaido, Tokyo, Kanagawa, Aichi, Osaka and Okinawa is the ratio estimation. The gaps caused by revising the benchmark population to 2010-Census base are adjusted before applying model regression.
3. The 2011 yearly average of Iwate, Miyagi and Fukushima prefectures are calculated from Supplementary-estimated figures due to the Great East Japan Earthquake.
4. Figures for the most recent five years are revised on the release of the first quarter results.

About table I-E-2

Attention needs to be paid because precision of monthly results of regions is not as sufficient as that of whole Japan.

All results are original series. As for the figures till 2011, the gaps caused by revising the benchmark population to 2010-Census base are adjusted.

Southern-Kanto : Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa

Kinki : Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama

詳細集計 雇用形態の時系列表

II Detailed Tabulation

Time series data of type of employment

雇用形態の時系列表を見る上での注意

1. 2011年及び同年1～3月期から同年7～9月期は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた参考値を掲載している（<>の数値）。
2. 2012年1～3月期平均結果から、算出の基礎となる人口を2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動（全国の15歳以上人口で約69万人の増加）を考慮し、2005年10～12月期から2011年10～12月期を含む期間の数値（「年次」及び「四半期」欄に「・」を付してあるイタリック書式の数値、及び<>を付した補完推計値による参考値）について、2012年1月以降の結果と接続させるため、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの）を掲載している（比率は除く。）。
3. 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たに「非正規の職員・従業員」で集計した数値を掲載している。
4. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。
5. 2002年以降の詳細データ及び2001年以前の「労働力調査特別調査」のデータについては、長期時系列データ（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>）表9及び表10を参照。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

Notes to time series data of type of employment

1. The data of 2011 yearly average and quarterly average from Jan.-Mar. 2011 to Jul.-Sep. 2011 is "Supplementary-estimated figures (<>)" due to the Great East Japan Earthquake.
2. The benchmark population has been revised to the 2010 Census-based population from Jan.-Mar. 2012. Population difference, 2010-Census-base benchmark of 15 years old and over for January 2011 minus that of 2005-base, is approximately +690 thousand. (cf. Sampling Method, Estimation Method, and Sampling Errors of Estimates (<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/pdf/samplerr.pdf>)
In order to remove the gaps, data from Oct.-Dec. 2005 through Oct.-Dec. 2011 (italicized figures and figures with angle brackets <>) have been adjusted to comparable time-series data (the intercensal-level adjustment data, the retroactive adjustment data) responding to the revision.
3. "Non-regular employee": Till 2008, figures are the totals of "Part-time worker, *Arbeit* (temporary worker)", "Dispatched worker from temporary labour agency", "Contract employee or entrusted employee" and "Other"; since 2009, data are calculated as "Non-regular employee"
4. Rates are to the totals of "Regular employee" and "Non-regular employee".
5. Please refer to "Historical data" No.9 and 10 (<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/Ingindex.htm>) for detailed data since 2002 and data from 1984 to 2001 (The Special Survey of the Labour Force Survey). Attention needs to be paid to the time series comparison because there are differences between "Labour Force Survey (Detailed Tabulation)" and "The Special Survey of the Labour Force Survey", such as survey methods and survey frequency.